

「施策」総括票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	
施策	①国際物流機能の強化		192頁
対応する 主な課題	<p>○沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエアー)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。</p> <p>○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。</p>		
関係部等	企画部、商工労働部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○航空物流機能の強化				
1	那覇空港の滑走路増設整備	10,821	順調	○滑走路整備については、環境影響評価法に基づく準備書に関する手続きを行い、平成25年度事業化及び早期供用を求める要請、滑走路整備の事業全体の整備財源の確保を求める要請を行った。(1)
2	航空貨物便の公租公課低減	-	順調	○吉祥航空(中国)就航前プロモーション、ジンエアー(韓国)就航前プロモーション、香港メディア取材支援等を行った。(3)
3	新規航空路線の就航促進	711,624	やや遅れ	○航空機の維持管理に必要な「整備(M:メンテナンス)」、「修理(R:リペア)」及び「重整備(O:オーバーホール)」を兼ね備えた整備場を建設するための基本計画策定及び基本設計の事業化に向けた取組を開始したが、関係機関との調整に時間を要し、やや遅れとなった。(4)
4	沖縄航空機整備産業クラスター形成推進事業(仮称)	-	やや遅れ	

様式2(施策)

○港湾機能の強化				
5	那覇港総合物流センター事業	那覇港管理組合	順調	<p>○総合物流センターの需要の見込みや入居企業のニーズ、施設の規模、運営方法等の検討調査を推進。(5)</p> <p>○中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港→中城湾港航路における定期船実証実験を実施した。実証実験開始の年度当初月と年度最終月の1航海当たりの平均取扱貨物量を比較すると、約1.4倍と増加してきており、目標値には届いていないものの確実に効果は出てきている。(8)</p> <p>○産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、大型タイヤクレーンの整備等を行った。平成24年度は、大型クレーンを1基購入した。(9)</p>
6	那覇港国際コンテナターミナル事業	那覇港管理組合	順調	
7	那覇港物流機能強化関連事業	那覇港管理組合	順調	
8	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)	70,198	やや遅れ	
9	物流機能等強化事業(中城湾港・新港地区)	124,845	順調	
○企業集積施設の整備				
10	賃貸工場整備事業	—	やや遅れ	<p>○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場(6棟)の設計を完了し、施工中。当初、平成25年3月竣工予定であったが、建築構造変更等により、平成25年10月竣工予定となったため、やや遅れとなった。(10)</p> <p>○国際物流拠点産業集積地域拡張用地の取得と国際物流拠点施設の設計を行った。土地取得交渉のため、やや遅れとなった。(11)</p>
11	自由貿易地域那覇地区拡張事業	1,831,110	やや遅れ	

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	那覇空港の海外路線数(貨物便)		5路線 (23年度)	5路線 (24年度)	7路線	-	-
	状況説明	那覇空港の海外貨物便の路線数は基準年からの増減はない。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)		47社 (23年度)	50社 (24年度)	150社	3社	-
	状況説明	沖縄県への立地を検討している企業に対しての、企業誘致セミナーや経済特区視察ツアー等の積極的な誘致活動の結果、国際物流拠点産業集積地域においては、平成24年度時点で立地企業が50社と前年度と比較して3社の増加にとどまっている。平成28年の目標値達成に向けては、本県の投資環境の積極的なPR等を実施し、企業誘致を加速させていく必要がある。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	臨空・臨港型産業における雇用者数		663人 (23年度)	699人 (24年度)	3,000人	36人	-
	状況説明	臨空・臨港型産業における新規立地企業数の増加に伴い、雇用者数も増加しているが、平成24年においては699名と前年度と比較して36名の増加にとどまっている。平成28年の目標値達成に向けては、本県の投資環境の積極的なPR等を実施し、企業誘致を加速させていく必要がある。					
4	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	那覇港の外買取扱貨物量		120万トン (23年)	集計中	1,020万トン	集計中	122,622万トン (23年)
	状況説明	H28の目標値を達成すべく、利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。					
5	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量		61万トン (23年)	集計中	110万トン	集計中	-
	状況説明	計画通り購入した油圧式オールテレーンクレーンが有効に活用され今後の取扱貨物量の増加につながる。中城湾港には、定期船が就航していないため、中城湾港背後地、新港地区に立地する企業から搬出される貨物は、陸路で那覇港へ輸送されていることから、中城湾港発着の定期船確保が課題となっており、現在、行っている定期船就航に向けた実証実験を継続し、定期船就航の実現化を図る。					

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	21年度	22年度	23年度		
那覇空港の発着回数(年間)	12.7万回 (21年)	13.0万回 (22年)	13.6万回 (23年)	↗	—
滑走路処理容量に対する使用率【()内は発着余力】	91.4%(8.6%) (21年度)	93.5%(6.5%) (22年度)	97.4%(2.6%) (23年度)	↘	—
那覇空港の貨物便路線数(国内・国際)	8路線 (22年)	8路線 (23年)	8路線 (24年)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○航空物流機能の強化

- ・那覇空港滑走路増設事業は、平成25年度新規事業化が認められたが、全体事業費の確保がなされておらず、整備財源の確保を求める必要がある。
- ・航空機整備事業を税制の優遇措置等が適用される国際物流拠点産業の対象事業とするためには、沖振法施行令を改正する必要がある。また、対象事業とされた上で法令に基づき地域指定の手続きを行う必要がある。

○港湾機能の強化

- ・荷役機械の整備不足から接岸している船からの荷役に時間を要しているため、荷役機械の早期施設整備が必要である。また増加している冷蔵コンテナに対し、冷蔵コンテナ電源が不足しているため、電源の早期施設整備が必要である。
- ・那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船と旅客船・フェリーの混在等が問題となっていることから、那覇港全体の港湾機能の強化のため、再編・適正配置を実施する必要がある。

○企業集積施設の整備

- ・賃貸工場整備事業は、当初の建物構造から企業ニーズを踏まえた構造へ変更するため、基本計画の変更を行うことにより進捗に遅れが生じた。

IV 外部環境の分析 (Check)

○航空物流機能の強化

- ・国の施策であるVisit Japan、マルチビサ等の規制緩和、オープンスカイやLCCの台頭という国際的な潮流により、近年、アジアからの観光入域客等が急激な伸びを示しており、今後も沖縄路線の増加が見込まれるため、那覇空港の滑走路処理容量はますます厳しくなることが予想される。
- ・航空機整備事業は、空港滑走路と接続したエプロンの隣接地での実施が不可欠であるが、現在の指定地域では活用できる用地がほとんど存在せず、大きな課題となっている。

○港湾機能の強化

- ・総合物流センターは事業費が大きく、施設の事業収支等を勘案すると、民間事業で整備することは困難であるため、沖縄振興特別推進交付金など公的資金の活用も視野に入れた財源の確保の検討が必要である。
- ・物流拠点化促進事業では、実証実験に係る荷主ヒアリング等において、鹿児島航路だけではなく先島航路と一体となった航路の拡充意見があるため、先島への定期航路の検討も必要である。

○企業集積施設の整備

- ・国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張計画用地は、米軍提供施設用地であるため、沖縄防衛局などの関係機関と土地使用に関する調整を行う必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○航空物流機能の強化

- ・第2滑走路の整備財源については、那覇空港が、国の設置管理する空港であり、沖縄県にとどまらず、将来にわたる東アジア地域と日本の安定した社会経済活動を支える重要な拠点であることから、空港整備勘定等の他、日本再生の原動力としての観点から将来世代を含む社会及び国民全体で相応に負担される仕組みで確保することや、平成32年供用開始の計画どおりに整備を進めることを国に求めている。
- ・国際物流拠点産業に航空機整備事業の追加を国に求めるとともに、基本計画調査の中で、施設仕様や優遇制度等に対する企業ニーズを整理する。

○港湾機能の強化

- ・県と那覇港管理組合は、荷役時間短縮のためのガントリークレーン及び冷蔵コンテナに対応する冷蔵コンテナ電源の早期整備を図っていく。
- ・県と那覇港管理組合は、那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置による強化を図るため、那覇港港湾計画の改定を早急に図っていく。
- ・県と那覇港管理組合は、総合物流センター整備において、アジアにおける立地条件など沖縄の特殊性を活かした新たな事業スキームの検討も含め、沖縄振興特別推進交付金等の公的資金活用について検討する。
- ・大都市圏への航路の拡充、先島航路、RORO船(貨物専用フェリー)の実証実験を実施する。また定期船就航に向け、関係機関と協働し、企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動を行う。

○企業集積施設の整備

- ・賃貸工場整備事業については、工事の進捗管理を徹底する。
- ・国際物流拠点産業集積地域那覇地区拡張事業については、沖縄防衛局などの関係機関と連携を密にしながら、用地取得や建設工事等の推進を図る。